令和７年度第２回高知県脱炭素社会推進協議会　委員意見に対する対応

参考資料１

		ご意見	回答	
1	松本委員	１次産業について自然資本経営の概念に一致するが、伝わり方によってはこれまでの取組で十分と伝わってしまうとミスリードになるため、従前の取組をさらに強化していく必要があるという点が十分に伝わるよう、伝え方について留意してほしい。	自然資本経営の進め方について、今後のスケジュール感も含めて、検討を進めているところです。 引き続き、ご意見を頂戴しながら、県として具体的にどのように取り組んでいくか、しっかりと形にしてまいりたいと考えています。	環境計画推進課
2	浅野会長	今後アクションプランを改定していく中で、自然資本経営の概念がより生きてくるよう、引き続き検討をお願いする。		環境計画推進課
3	浅野会長 松本委員	自然資本経営を進めていくためには、マクロ的な視点で経済循環効果を把握していく必要があり、そのためにはデータや知見を把握・蓄積し、継続的に検討を行っていく必要がある。		環境計画推進課
4	浅野会長	１次産業については様々な多様性を踏まえながら、多様な形態の経営を後押ししていくことが重要。		環境計画推進課
5	浅野会長 八田副会長 河合委員 常川委員	取組について、誰が主語であるか分かりづらいので、今後、誰が・何をといった相関図を意識した肉付けをすることで、県民等の理解が進み、取組が進んでいくものと考える。 また、その際は、KPIを追うことだけではなく、事例をしっかりと発信していく視点も大事。	今後、アクションプランの改定においては、事例を活用しながら、相関図を理解できるような情報を追加してまいりたいと考えています。	環境計画推進課
6	松本委員	エネルギーの地消地産を進めていくにあたって、全てを域内で賄えばよいということではなく、そのバランスが大事になることを意識してほしい。	今年度、エネルギーの地消地産の取組を進めていくなかで、いただいたご意見も踏まえながら、どのような対応ができるか、検討を進めていきたいと考えています。	環境計画推進課